

「この暴落が語るモノ」

年初より金融マーケットは波乱相場が続いている。株式市場は 20%以上の下落、ドル円は 10 円以上も円高に振れている。筆者が昨年末に発表した 2016 年の予想レンジは日経平均株価「18,000 円±4000 円。ただし、昨年の高値を越える確率は低く、下落エネルギーの方が強い」、ドル円は「118 円±5 円。年末は 116 円」というものであった。強気の業界の中にあって低い方の数字ではあったはずなのだが、わずか 1 か月半でドル円は下限の 113 円を割り込み、日経平均株価も 14,000 円台に突入するとは思ってもみなかった。

しかも、先月中旬頃より得も言われぬ恐怖感につつまれながら相場と対峙していた。なぜならば、1990 年以降に経験をしたバブル崩壊の下落相場に似た感覚を覚えていたからだ。暴落には 2 種類ある。一つは、原因がはっきり分かっている暴落である。これは「ショック」という表現で代表されるように、大きく下げるものの原因がはっきりしていることから戻りも早いのが特徴である。他方は、真の原因がわからないまま下落が始まる暴落である。反発上昇の力も弱くその水準を下げてくる。そして、その時点でいくつかの特徴が共通して見られる。「マーケットの方が過剰に反応している」「ファンダメンタルズは良いのに、なぜ」という言葉が聞かれるのもその一つである。また、真の暴落の原因というのは、始めのうちは姿を見せぬが、暴落が進行する中で徐々に姿を現してくるのも特徴である。この 2 番目の型の暴落は 90 年以降のバブル崩壊の時に体験したのだが、それと同じような暴落を今回も経験しているからである。

この暴落は当初より「中国経済の減速」「原油安」というのが理由に挙げられていたのだが、筆者は否定していた。これら二つも遠因になる可能性はあるが、原因の本丸は違うところにある、ということである。なぜなら、この 2 つ要因については昨年も、しかもはるか以前より周知のことであったからだ。周知のことが原因であれば、第 1 の型になるはずであるが、どうもそのような値動きをしていない。本丸は「アメリカ」であると考えていたのだが、その予感が当たりつつあるように思える。

<ディスクレーム>

本「緊急レポート」は、投資の参考になる情報の提供を目的として、作成されたものです。株式のリスク要因として、株価変動リスク、発行者の信用リスク等があります。投資に関する最終意思決定は、ご利用者ご自身の判断で決定されるようお願いいたします。本「緊急レポート」の情報は、その正確性、信頼性について、あかつき証券及びデータ提供者のいかなる関係者も保証するものではありません。誤字、脱字などによる単純な表記ミス等による理由も含め、何らかの理由により誤りである可能性もあります。なお、本「緊急レポート」は、有限会社オフィス KAZ (代表：川口一晃氏) があかつき証券との契約によって作成しています。

さて、今回の暴落はよく観察すると「マネーバブル崩壊」とも表現も出来ようが、筆者は敢えて「バクテリアバブルの崩壊」と命名している。バクテリアとは「マネー」のことである。未曾有の金融緩和の中で、通常であればマネーは「モノ」に向かうものである。17世紀にはチューリップの球根に、1980年代後半の日本では不動産に向かった。しかし、今回はモノに向かわなかったのである。どこに向かったのか。それは金融商品そのものに向かったのである。つまり、マネーが自分たちに向かうのである。株式に向かえば株高になり、債券に向かえば金利低下に、また預貯金に向かえば金融資産は増え消費には向かわない。なぜ、金融商品の外にお金が向かわなかったのか。それは「収益機会」が見つからないからである。そして、格差の拡大、雇用の不安、老後の不安等の社会不安、閉塞感が横たわっているからである。そうした中で金融の世界で増殖したマネーが、まるでバクテリアのように共食いを始めたのが今回の暴落の正体である。

原因が社会構造にもあるだけに、回復には時間がかかることが予想される。ただし、これだけ根の深いバブル崩壊だからと言って投資家は指をくわえて静観していた方がいい、とは思わない。どんな暴落の中にも、上昇と下落が組み合わさっている。故に、しっかりと下値の水準、戻り高値の水準を見極めることで、利益を出して行くことは可能である。堅実な分析に心掛けたい。

<ディスクレマー>

本「緊急レポート」は、投資の参考になる情報の提供を目的として、作成されたものです。株式のリスク要因として、株価変動リスク、発行者の信用リスク等があります。投資に関する最終意思決定は、ご利用者ご自身の判断で決定されるようお願いいたします。本「緊急レポート」の情報は、その正確性、信頼性について、あかつき証券及びデータ提供者のいかなる関係者も保証するものではありません。誤字、脱字などによる単純な表記ミス等による理由も含め、何らかの理由により誤りである可能性もあります。なお、本「緊急レポート」は、有限会社オフィス KAZ (代表：川口一晃氏) があかつき証券との契約によって作成しています。

<あかつき証券の営業網>

本店所在地 : 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 号 ヒューリック小舟町ビル

電話番号 : 03-5641-7810

下高井戸支店 : 03-5355-0801	平塚支店 : 0463-22-0920
武蔵小杉支店 : 044-733-8000	新座志木支店 : 048-473-6441
八日市場支店 : 0479-72-1331	成田支店 : 0476-24-2061
長浜支店 : 0749-62-1900	松阪支店 : 0598-21-6616
大阪支店 : 06-6946-9220	加古川支店 : 079-423-1500
赤穂支店 : 0791-43-2155	カスタマーサポートセンター : 0120-753-960

【当社の概要】

商号等：あかつき証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

<重要事項等のお知らせ>

- 本資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものです。本資料に含まれているデータ等は信頼し得る情報源から得たものですが、当社およびデータ提供者のいかなる関係者もその正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料内に記載された内容・意見は本資料の作成日におけるものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料内で言及している外国証券は、一部を除き、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示は行われていません。
- 当社や関連会社、およびその役職員が本資料内に記載の証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 投資に際しての最終決定はお客さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されています。当社に無断で本資料の全部もしくは一部を引用・複製・転送等することを禁じます。

<ディスクレーム>

本「緊急レポート」は、投資の参考になる情報の提供を目的として、作成されたものです。株式のリスク要因として、株価変動リスク、発行者の信用リスク等があります。投資に関する最終意思決定は、ご利用者ご自身の判断で決定されるようお願いいたします。本「緊急レポート」の情報は、その正確性、信頼性について、あかつき証券及びデータ提供者のいかなる関係者も保証するものではありません。誤字、脱字などによる単純な表記ミス等による理由も含め、何らかの理由により誤りである可能性もあります。なお、本「緊急レポート」は、有限会社オフィス KAZ（代表：川口一晃氏）があかつき証券との契約によって作成しています。

資料で言及・掲載した有価証券等のお取引にあたっては、次のような主なリスクがありません。

【価格変動リスク】

有価証券投資では、投資対象となる有価証券の価格の低下により、損失が生じるおそれがあります。債券については、金利水準の変化等により、償還前に売却する場合には債券価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。

【為替変動リスク】

外貨資産への投資については、外国為替レートの変動にともなう円換算価値の低下により損失が生じるおそれがあります。

【信用リスク】

有価証券の発行者等の経営・財務状況の悪化にともなって価値が減少し、損失が生じるおそれがあります。

【流動性リスク】

投資資産の流動性・換金性の低下にともない、換金できない、または条件が非常に不利になる可能性があります。

<利益相反に関する開示事項>

- 本資料は、有限会社オフィス KAZ (代表：川口一晃氏) があかつき証券株式会社との契約に基づきレポートの提供を一定の期間にわたって定期的、継続的に行うことに対する包括的な対価を得ておりますが、レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。
- 銘柄選定は有限会社オフィス KAZ が行っており、銘柄指定は一切受けておりません。
- 有限会社オフィス KAZ と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

<手数料等諸経費費用について>

お取引にあたっては、取引金額に当社所定の料率をかけて計算した委託手数料等の費用が発生します。

- 日本の株式を売買する場合には、約定金額に対して最大 1.242% (税込)、又は約定代金

<ディスクレマー>

本「緊急レポート」は、投資の参考になる情報の提供を目的として、作成されたものです。株式のリスク要因として、株価変動リスク、発行者の信用リスク等があります。投資に関する最終意思決定は、ご利用者ご自身の判断で決定されるようお願いいたします。本「緊急レポート」の情報は、その正確性、信頼性について、あかつき証券及びデータ提供者のいかなる関係者も保証するものではありません。誤字、脱字などによる単純な表記ミス等による理由も含め、何らかの理由により誤りである可能性もあります。なお、本「緊急レポート」は、有限会社オフィス KAZ (代表：川口一晃氏) があかつき証券との契約によって作成しています。

の1.242%に相当する金額が2,700円に満たない場合は、2,700円(税込)の委託手数料をいただくこととなります。外国の株式等を売買する場合には、売買金額(約定金額に現地委託手数料および税金等を加減した金額)に対し、最大16.2%(税込)の国内取次手数料がかかります。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。外国株式等の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートを用います。日本および外国の株式等を募集により、あるいは当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただく場合がございます。詳しくは、契約締結前交付書面、または目論見書等をよくお読みください。

●投資信託については、それぞれの銘柄毎に販売手数料の他、残高に対して一定の料率をかけて計算した信託報酬その他費用が発生する場合があります。

広告審査番号：270519

<ディスクレマー>

本「緊急レポート」は、投資の参考になる情報の提供を目的として、作成されたものです。株式のリスク要因として、株価変動リスク、発行者の信用リスク等があります。投資に関する最終意思決定は、ご利用者ご自身の判断で決定されるようお願いいたします。本「緊急レポート」の情報は、その正確性、信頼性について、あかつき証券及びデータ提供者のいかなる関係者も保証するものではありません。誤字、脱字などによる単純な表記ミス等による理由も含め、何らかの理由により誤りである可能性もあります。なお、本「緊急レポート」は、有限会社オフィスKAZ(代表：川口一晃氏)があかつき証券との契約によって作成しています。